

スマートシティ・スマートローカルの地域間連携による 持続可能な地域づくりの実現 (内閣府科学技術・イノベーション推進事務局) 令和3年度補正予算額 3.0億円

参考資料1

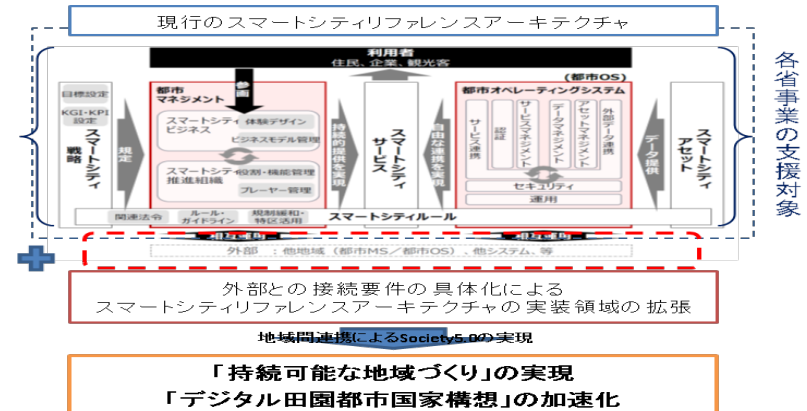
内閣所管／内閣府所管

事業概要・目的

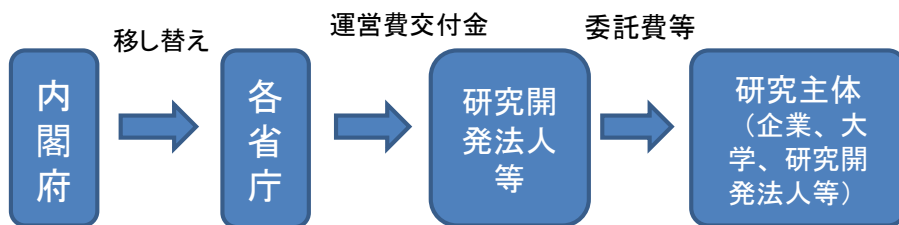
- 全国（特に地方や中山間地域などを抱える地域）におけるスマートシティ・スマートローカルを推進するため、各地域間のデータ連携・サービス連携の要件・手法の具体化を実施することにより、次世代に引き継ぐ「持続可能な地域づくり」の早期実現、これによる「デジタル田園都市国家構想」の加速化を図る。
- 各地で実装されつつあるスマートシティのデータ・サービスについて技術的な要件を整理。分野間データ連携基盤を他のデータ基盤と接続実証し、異規格との接続の実績を積む。実証成果を踏まえ、スマートシティ・リファレンス・アーキテクチャ (SCRA) の拡張を行い、地域・分野間連携を実現するためのツールやサービスの開発と、全国での早期の実装を促進する。

事業イメージ・具体例

- 関係府省スマートシティ関連事業（スマートシティTF、合同審査会開催等）との連携を図りつつ、以下の取組を実施。
- 地域・分野間連携を実現するための共通アーキテクチャの拡張と拡張された新たなアーキテクチャの普及・横展開。
 - ・地域・分野間での相互連携のためデータ連携基盤の技術的要件を整理し、他のデータ基盤（Fiware、HULFT、Eclipse等）との接続実証を行う。実証の成果を踏まえ、SCRAの拡張を行い、地域・分野間データ連携を実現するためのツールの提供と新たなサービスの開発の促進のための新たなアーキテクチャの普及・横展開を促進する。



資金の流れ



期待される効果

- 全国100地域での実装（2025年）の目標に基づき、全国で実装が進むスマートシティの相互連携を早期に実現。
- 全国で整備が進むデジタルインフラの相互連携が促進され、持続可能な地域づくりの早期実現と「デジタル田園都市国家構想」の加速化が図られるとともに、新たな技術開発の促進による民間の研究開発投資の拡大。